

住民意見を反映した日本型コンパクトシティの定義に関する一考察

名古屋工業大学 学生会員 ○中齊 輝
名古屋工業大学 正会員 山本 幸司
名古屋工業大学 正会員 鈴木 弘司

1. はじめに

高度経済成長期以降、都市は拡大を続け、郊外部への開発が進められた。しかし、1990年初頭のバブル崩壊、近年の少子高齢社会に伴い、多くの都市では中心市街地の空洞化や地域コミュニティの希薄化といった問題が浮上した。このような都市問題を克服するため、国土交通省の社会資本整備審議会は集約型都市構造への転換を提案した。¹⁾ この集約型都市構造は欧米で注目を浴びているいわゆるコンパクトシティを提案していることになる。

一宮市においても都市計画に関する基本的方針(都市計画マスタープラン)の中にコンパクトシティの考え方を取り入れており、今後はこれに則って各種施策が進められていくものと考えられる。しかし、コンパクトシティに関しては多くの調査・研究がなされているものの、我が国では、いまだその定義が曖昧に表現されているのが現状である。

2. 日本型コンパクトシティ

コンパクトシティには基本となる考え方や原則こそあるものの、具体的な定義ははっきりしていない。そこで、国内でコンパクトシティの考え方を取り入れているといわれている都市や、都市計画マスタープランにおいて都市機能の集約化もしくはコンパクト化を提案している都市を対象として、日本型コンパクトシティがどのような特徴を伴っているのかについて調査・分析した。具体的には、都市計画マスタープランの将来都市構造もしくはそれに準ずる項目に関する記述内容から、土地利用の基本方針を抽出し、将来の都市構造の特徴を捉えることとした。その結果、次のような共通的なキーワードを見出すことができた。

- ・コンパクト化、都市機能の集積
- ・多拠点型、クラスター型
- ・交通軸、拠点間ネットワーク

- ・歩いて暮らせるまち
- ・市街地拡大の抑制
- ・公共交通の充実

以上より本研究では、日本型コンパクトシティを、次のように定義する。

「市街地拡大を抑制しつつ、都市機能を集約させた複数の拠点を、公共交通を中心とする軸で繋いだ都市構造」

なお「歩いて暮らせるまち」については、その条件を後述する地域生活拠点に取り組むことにする。

また拠点に関しては、いずれの都市にも存在すべき機能を考慮しつつ、次のような種類を考えることにする。

- ・行政拠点
- ・商業拠点
- ・レクリエーション拠点
- ・文化拠点
- ・地域生活拠点(徒歩圏内で日常生活が完結できる程度の都市施設を有する拠点)

3. 住民意見を反映したコンパクトシティ

上述した日本型コンパクトシティの定義は、各自治体が都市計画マスタープランに記載している内容を分析した結果から提案したものである。通常、各自治体は都市計画マスタープラン策定時に住民へのアンケート調査を実施し、それを踏まえて計画を策定するが、都市機能の集積という観点において要になる各種都市施設のニーズを問うような設問が欠如している場合や、“複数回答可”によって郊外部の地域生活拠点においても多機能的な拠点を望むような結果が求められている場合もある。ともあれ、自治体は財政制約があるなかで、現実的かつ効果的な拠点形成が必要不可欠であるため、本研究では一対比較法を用いることで、街なか・中心市街地と郊外部それぞれの魅力、各都市施設の相対的な重要度、また地域特性の相対的な重要度を分析し、今後に向けての日本型コンパクトシティの形を提案していく。

(1) アンケート調査概要

調査対象 一宮市在住の18歳以上の男女

調査方法 配布、後日回収

回収率 回収数 275 / 配布数 365 = 75.3%

男女比率 男性 40%(38.4%) 女性 60%(61.6%)

()内は一宮市の実際の男女比率²⁾であり、図1は年齢別累積分布を示したものである。

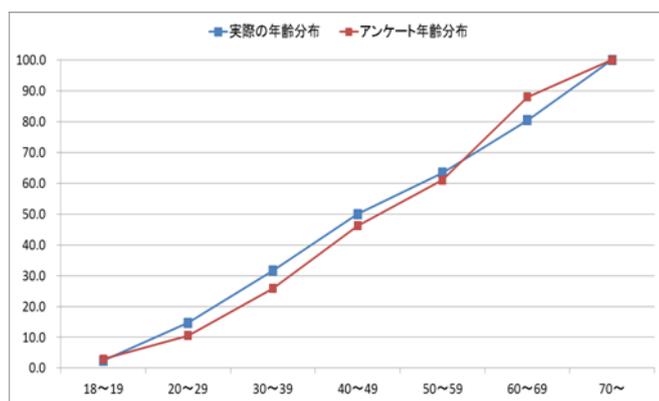


図1 アンケート調査 年齢階層別累積分布

紙面の都合上、主要な属性についてのみ示す。

・10年後の居住に対する考え方

住み慣れた地域で暮らしたい 77.0%

環境変化に伴って転居したい 13.0%

環境変化と関係なく転居した 8.0%

・自家用車の利用環境

自家用車があり、自由に使える 86.2%

自家用車はあるが、自由には使えない 9.1%

自家用車は持っていない 4.7%

(2) アンケート調査分析結果

図2は年齢階層別の街なか・中心市街地と郊外の市施設の重要度を表しており、図3は年齢階層別の都市施設の重要度を表している。図4は年齢階層別の地域特性の重要度を表している。

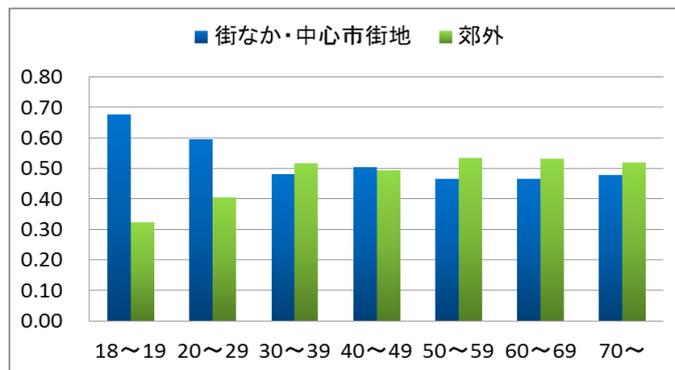


図2 居住地域重要度 (年齢階層別)

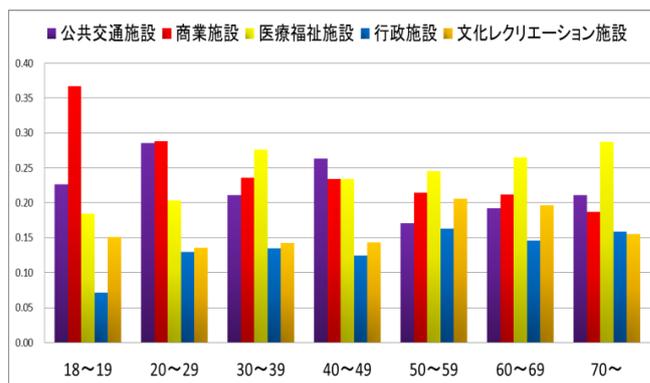


図3 都市施設重要度 (年齢階層別)

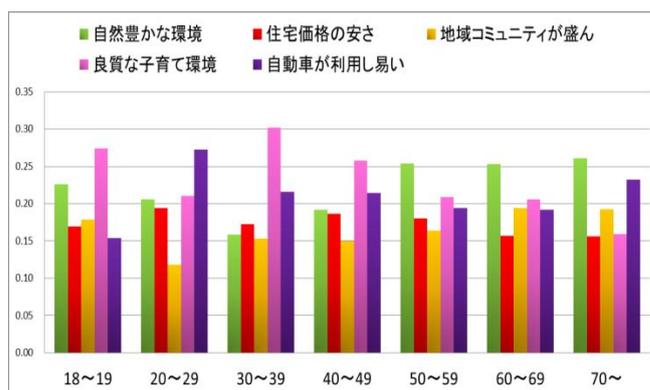


図4 地域特性重要度 (年齢階層別)

(3) 考察

図2,3,4から、加齢とともに医療・福祉施設の重要度が増していること、商業施設の重要度が減少していることがわかり、また移動制約がある高齢者が必ずしも街なか・中心市街地で暮らしたいわけではなく、公共交通施設を重要視しているわけでないことがわかる。このことは、移動制約がある住民のために拠点間を公共交通で繋ぐことに重きを置いている日本型コンパクトシティの考え方とはズレが生じる結果である。

4. おわりに

本研究ではコンパクトシティを構成する5つの拠点を提案し、アンケート調査結果を踏まえ、郊外部では無理に公共交通施設の利便性を向上させる必要がない拠点もありうる点を考慮した日本型コンパクトシティを提案する。その詳細は講演時に示す。

参考文献：

- 1) 「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか」社会資本整備審議会 2008
- 2) 「一宮市の人口」一宮市役所 2012